

利用上の注意

1 全般に関する注意

- (1) 本報告書は、総務省統計局が実施している「労働力調査」（基幹統計調査、標本数約4万世帯）のうち、総務省統計局から提供された東京都分の調査票データ（毎月約3,700世帯）について公表するものである。
- (2) 本報告書の数値のうち、実数、労働力人口比率、就業率、完全失業率は総務省統計局から提供を受けており、増減数及び増減率は提供を受けた数値により都において算出している。
- (3) 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性があるため、利用に当たっては注意を要する。
- (4) 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。また、統計表の数値の単位未満は四捨五入している。その他、分類不能を含むものがあるため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (5) 統計表中の「0」、「0.0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの、「…」は数値を算出していないものを示している。
- (6) 就業者及び雇用者に関する産業別内訳は、総務省の定める「日本標準産業分類」のうち、次の7産業を除く13産業である。
 - ①農業、林業、②漁業、③鉱業、採石業、砂利採取業、④電気・ガス・熱供給・水道業、⑤複合サービス事業、⑥公務（他に分類されるものを除く）、⑦分類不能の産業

2 時系列比較上の注意

- (1) 結果を算出するための基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いている。5年ごとに基準人口の切り替えが行われており、平成29年1月分より、平成27年国勢調査（新基準）への切り替えが行われた。

これに伴い、平成28年平均、平成27年10～12月期、平成28年各四半期については、新基準で遡及集計した数値を用いているため、注意を要する。
- (2) 全国の数値は、総務省統計局の公表によるものを使用している。東日本大震災の影響により、平成23年平均、平成23年4～6月期平均及び7～9月期平均の全国集計結果は、岩手県、宮城県及び福島県の推計値を用いているため、注意を要する。